

azbil

株主の皆さまへ

第90期 2012年3月期
上半期事業報告書
2011年4月1日～2011年9月30日



株式会社 山武

証券コード:6845



「事業環境の変化を見据えた 「事業構造の変革商いの創造」で国内・海外ともに 事業を拡大してまいります。」

代表取締役社長 小野木 聖二

◆ 厳しい経営環境ながら、業績は堅調に推移

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

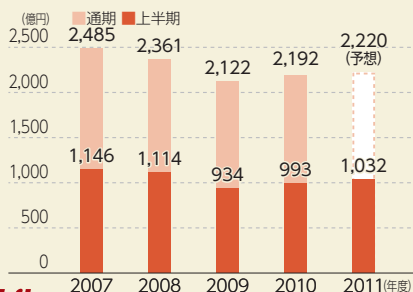
さて、当上半期におけるわが国の経済は、東日本大震災により大きな影響を受けましたが、輸出や生産活動が回復傾向で推移するなど、持ち直しの動きが見られました。しかし、急激な円高や海外経済の減速による輸出型産業への影響などで先行きは不透明な状況が続いております。海外経済におきましても、中国を中心としたアジア地域で回復傾向が続いたものの、欧州の金融不安や米国経済の減速などを受けて景気回復のテンポは緩やかなものとなっております。

こうした経済環境の中、当azbilグループを取り巻く事業環

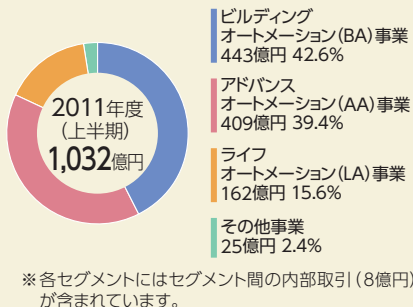
境は、地域や産業によって減速感がみられるようになっているものの、総じて堅調に推移いたしました。ビルディングオートメーション(BA)事業は計画通りの着実な進捗となりました。一方で、アドバンスオートメーション(AA)事業は計画を大きく上回る成長を達成することができました。また、期初に懸念された東日本大震災および福島第一原子力発電所事故のライフオートメーション(LA)事業への影響は、対応策を着実に実践した結果、想定よりも軽微にとどめることができました。

こうした結果、当上半期の売上高は、1,032億5千3百万円と前年同期に比べて、4.0%の増収となりました。また、損益面におきましては、引き続き事業体質の強化および経費の効率的な使用や抑制に努めた結果、営業利益は47億6百万円

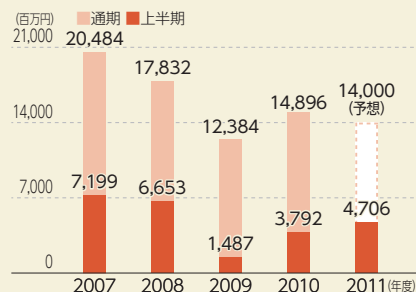
売上高



セグメント別売上高構成比



営業利益





(前年同期比24.1%増)、経常利益は46億7千万円(前年同期比27.5%増)、四半期純利益は24億4千7百万円(前年同期比90.5%増)を達成することができました。

◆ 環境の変化に柔軟に対応できる企業へと進化

azbilグループの中期計画「発展期(2010年度～2013年度)」の2年目に入り、事業環境は不透明感を増していますが、「発展期」の重点取組み施策である「商いの創造」は、基本方針にしたがって着実に進んでいます。今後も「商いの創造」、すなわち事業構造の改革を実行・実践し、市場環境の変化に柔軟に対応できる企業グループへと進化していきます。

これらの取組みの成果として、BA事業では、公共サービスの市場化テスト^{*1}において大規模物件を受注いたしました。このように、公共サービスの民間委託への動きを的確に捉えた事業拡大を行う一方、世界最高水準の次世代環境都市実現に向けてリーディング企業が参集する「スマートシティプロジェクト」へ参加し、将来に向けた布石も打っています。このプロジェクトへの参加により、地域全体のエネルギー最適制御、環境共生の実現に向けた先端技術やノウハウの取得を目指します。

AA事業では、例えば、日本が誇る高機能素材・部品などの分野で、高度な制御が求められており、今後市場の拡大が国内においても見込まれます。このようなニーズへの対応とし

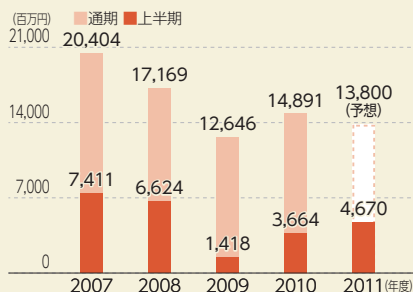
て、制御高度化ソリューションSORTiA(ソーティア)シリーズや汎用アンパ内蔵形光電センサHP7(セブン)シリーズなど、生産現場の様々な変化・ニーズに対応した高付加価値製品の開発および市場投入を進めています。

LA事業では、ソフトバンクモバイル株式会社の携帯端末を利用し、共同開発した新たな自治体向け緊急通報サービス「ナースホンーあんしんペンダント」の提供を開始しました。必要に応じて他社との提携も行いながら、より顧客ニーズにマッチした付加価値の高いサービスの提供^{*2}を目指していきます。また、住宅用全館空調システム市場においても、本年8月に国内最大規模の住宅展示場内にショールーム「プラッツきくぱり」をオープンするなど、積極的な営業施策を展開しています。

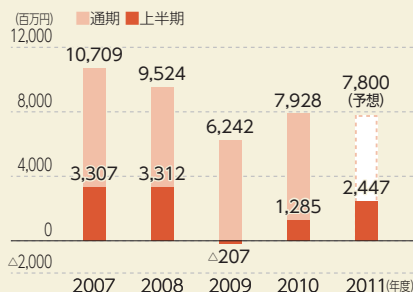
◆ 海外でもソリューション型事業を加速

海外展開に関しましても、単なる製品単体の流通を通しての販売ではなく、各エリアの特性、事業環境の変化にあわせたソリューション型の商品、サービスの提供を進めています。台湾では、株式会社金門製作所の家庭用マイコン機能付ガスメータ^{*3}の現地生産・販売を開始しますが、これは同地でのガス供給インフラの安全性向上を目的とした法改正に対応した取組みです。この他顧客ニーズに応える機能強化の例

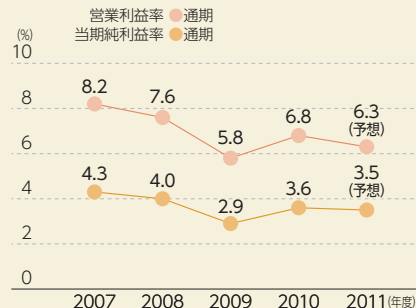
経常利益



当期純利益



営業利益率・当期純利益率



としては、米国現地法人のデザインセンター機能の強化や流量校正設備の設置による中国での生産機能の強化、タイやシンガポールにおけるバルブメンテナンスセンターの体制強化などが挙げられます。また、国内で蓄積した実績、ノウハウを基とするソリューション力でシンガポールにおける地域冷房プラント**4で大きなシェアを獲得するまでに至っています。

◆ 株主の皆さまへ～通期見通し、配当について

azbilグループは、当上半期におきまして、期初予想および7月29日に発表した修正予想も上回る業績をあげることができました。円高、欧州債務危機や海外経済活動減速の懸念などにより下期の事業環境は極めて不透明ではありますが、現時点で入手可能な各種の情報を基に、2012年3月期連結業績予想を、売上高で本年5月10日公表の期初予想比20億円(0.9%)増の2,220億円、営業利益は10億円(7.7%)増の140億円、経常利益は8億円(6.2%)増の138億円、当期純利益は5億円(6.8%)増の78億円といたしました。

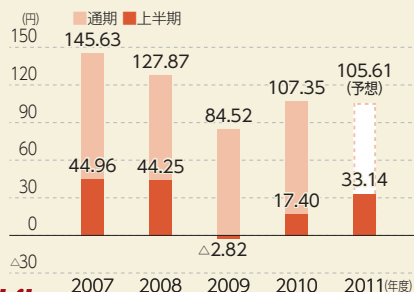
また、配当につきましては、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けた利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり31.5円の間接配当を実施いたしました。期末配当につきましても、期初の公表予想通り1株当

り31.5円、年間では1株当たり63円の配当予想とさせていただきます。

2012年4月1日、株式会社 山武をはじめとするグループ会社は、社名を「アズビル」を冠した名称に変更いたします。
アズビル azbilグループならではの価値を特徴とする「商いの創造」を推し進め、azbilといえば、「人を中心としたオートメーション」で人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献する企業グループと思っていただけるよう、努力を続けてまいります。今後のazbilグループの活躍に、どうぞご期待ください。

- ※1 従来「官」が担ってきた公共サービスを民間にも開放した官民競争入札制度。
- ※2 azbilグループで緊急通報事業を展開する安全センター株式会社と、介護支援事業を展開する山武ケアネット株式会社は、それぞれの持つ緊急通報・看護と介護の技術やノウハウを融合、最大限に活用したazbilグループならではのサービスを提供するため2012年4月1日をもって経営統合し、「アズビルあんしんケアサポート株式会社」となります。
- ※3 マイコン、遮断弁、圧力センサ、流量センサを内蔵し、ガスの使用状態の異常や外部機器からの信号により警報表示またガスを遮断する安全機能付ガスメータ。
- ※4 一定地域内の建物群に集中管理された熱供給設備(プラント)から冷水を地下の地域導管を通して供給し、建物内の冷房を行う仕組み。供給先のビル側で熱源設備を持つ必要が無く、省エネルギーや環境負荷低減に効果が期待できる。日本のように冷房の他、暖房などを行う場合は地域冷暖房(DHC: District Heating and Cooling)と呼ばれる。

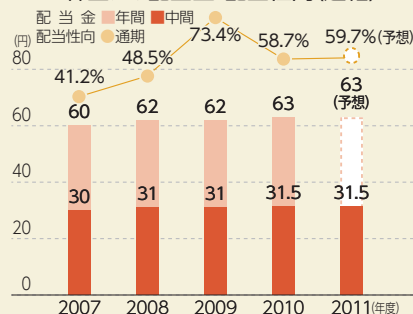
EPS(1株当たり当期純利益)



BPS(1株当たり純資産)



1株当たり配当金・配当性向(連結)



連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期末	当上半期末
	2011年3月31日現在	2011年9月30日現在
資産の部		
流動資産	164,385	157,350
固定資産	53,115	51,789
有形固定資産	25,711	24,994
無形固定資産	5,787	5,079
投資その他の資産	21,616	21,714
資産合計	217,501	209,140
負債の部		
流動負債	65,493	57,248
固定負債	20,646	20,172
負債合計	86,139	77,421
純資産の部		
株主資本	128,754	128,876
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	103,677	103,798
自己株式	△ 2,643	△ 2,642
その他の包括利益累計額	849	997
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,754	1,842
純資産合計	131,361	131,718
負債純資産合計	217,501	209,140

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2010年4月 1日から 2010年9月30日まで	2011年4月 1日から 2011年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,607	2,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89	△ 1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,327	△ 3,474
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 275	△ 21
現金および現金同等物の増加・減少(△)額	5,914	△ 2,171
現金および現金同等物の期首残高	55,363	59,843
現金および現金同等物の四半期末残高	61,278	57,672

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2010年4月 1日から 2010年9月30日まで	2011年4月 1日から 2011年9月30日まで
売上高	99,323	103,253
売上原価	63,906	66,266
売上総利益	35,416	36,986
販売費および一般管理費	31,624	32,280
営業利益	3,792	4,706
営業外収益	614	438
営業外費用	742	474
経常利益	3,664	4,670
特別利益	221	253
特別損失	1,155	381
税金等調整前四半期純利益	2,730	4,542
法人税、住民税および事業税	567	765
法人税等調整額	766	1,151
少数株主損益調整前四半期純利益	1,396	2,625
少数株主利益	111	177
四半期純利益	1,285	2,447

連結包括利益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2010年4月 1日から 2010年9月30日まで	2011年4月 1日から 2011年9月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	1,396	2,625
その他の包括利益	△ 1,559	152
その他有価証券評価差額金	△ 1,474	△ 121
繰延ヘッジ損益	△ 1	3
為替換算調整勘定	△ 83	269
四半期包括利益	△ 163	2,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 241	2,595
少数株主に係る四半期包括利益	78	182

第89期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

ビルディングオートメーション事業(BA事業)

堅調な国内に加えて
海外でも着実に伸長

売上高 **443**億円(前年同期比:5.2%増)
セグメント(営業)利益 **22**億円(前年同期比:8.7%減)

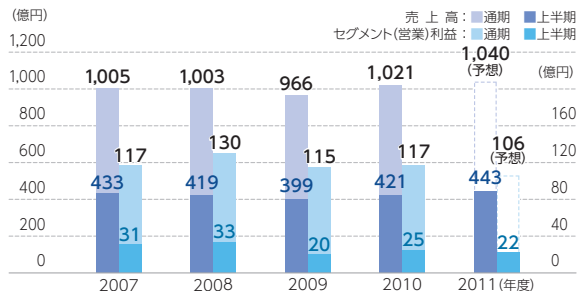
当上半期における事業環境

国内市場においては、省エネ、環境負荷(CO₂)低減に効果の高い既設建物向けの事業とサービス事業が伸長し、国内市場全体で前年同期に比べて増収となりました。

海外市場においては、従来から強みのある日系工場市場に加えて、国内最大の実績と省エネノウハウを武器に、現地企業との提携などを通して非日系市場の開拓に取り組み、売上は着実に伸長しました。

この結果、前年同期に比べて売上高は、5.2%の増収となりました。セグメント(営業)利益は、経費の抑制などに努めましたが、価格競争激化の影響に加え社会保険料負担などの経費増加もあり、前年同期に比べて8.7%の減益となりました。

■売上高・セグメント(営業)利益



アドバンスオートメーション事業(AA事業)

国内、海外とも伸長し、増収・増益
海外は、2桁増収

売上高 **409**億円(前年同期比:8.1%増)
セグメント(営業)利益 **23**億円(前年同期営業利益:11億円)

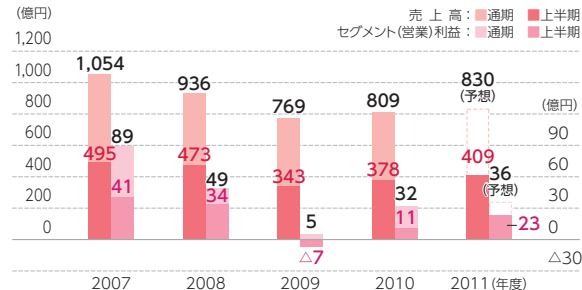
当上半期における事業環境

国内市場においては、半導体製造装置など、期の半ばから受注面で落ち込みを見せている分野があるものの、期初に懸念されていたような、東日本大震災に起因する影響は回避され、増収となりました。

海外市場においては、円高や欧州各国での財務懸念が進む中、2桁の増収を達成しました。海外は成長領域として注力しており、現地におけるエンジニアリングやメンテナンス機能の強化に加え、中国に流量計の校正設備を新たに設置するなど積極的な展開を進めました。

この結果、前年同期に比べて売上高は、8.1%の増収、セグメント(営業)利益は、前年同期に比べて12億円の増益となりました。

■売上高・セグメント(営業)利益





ライフオートメーション事業 (LA事業)

震災の影響による減収も 早期復旧により影響は軽微

売上高 **162**億円 (前年同期比：5.2%減)
セグメント(営業)利益 **△0**億円 (前年同期営業利益：1億円)

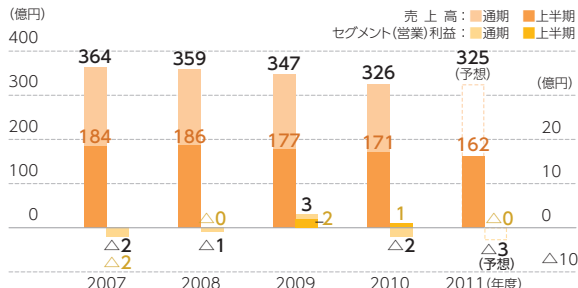
当上半期における事業環境

LA事業の売上の大半を占める株式会社金門製作所はガス・水道メータの生産・販売を行っておりますが、東日本大震災による生産子会社やサプライチェーンへの影響などから、減収となったものの、早期復旧に努めた結果、減益は当初予想に比べ軽微にとどまりました。

介護・緊急通報サービスなどの分野においては、利用者数は増加しているものの、引き続き厳しい事業環境下にありますが、サービスメニューの充実などの施策により、売上は伸長いたしました。住宅用全館空調システム分野においては、市場の回復と共に、営業体制および活動強化などの施策により、売上は伸長しました。

この結果、前年同期に比べて売上高は5.2%の減収、セグメント(営業)利益は、1億円の減益となりました。

■売上高・セグメント(営業)利益又は損失(△)



I 海外概況

円高の中、アジア地域での 需要拡大により、売上伸長

海外
売上高

95億円 (前年同期比：15.1%増)

※各セグメントの内数を合計したものです。

海外
売上比率

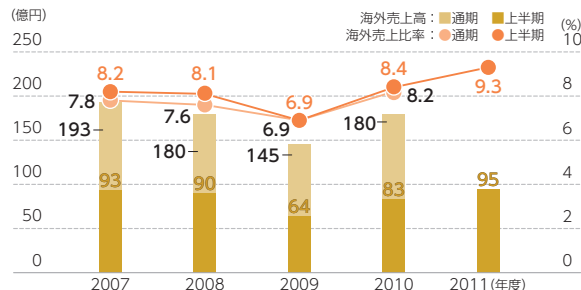
9.3% (前年同期比：0.9ポイント増)

中国・アジア地域で回復傾向が続いたものの、欧州の金融不安や米国経済の減速、新興国経済成長の鈍化、円高など、事業環境の先行きは、不透明さが増しております。

このような中、BA事業においては、中国・アジア地域での環境・省エネ需要の拡大により、売上が伸長しました。中でも、非日系案件が増加しております。またAA事業においては、サービスを含むバルブ事業を中心に売上が伸長しました。

ソリューション事業展開が着実に拡大しており、その結果、前年同期に比べて売上高は、15.1%の増収となりました。さらに、LA事業においては、アズビル金門台湾において生産が開かれ、海外展開の足がかりとしていきます。

海外売上高・売上比率



主要拠点の夏の電力使用総量を 前年度比22%削減

自社管理の主要4拠点(藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、秦野工場)において、本年7月～9月末までの3ヶ月間の電力使用総量を、昨年の同時期と比較して約22%削減しました。節電対策として当社の気象データによる電力需給最適化支援パッケージ「ENEOPT™pers(エネオプトパース)」を導入、これにより当日と翌日の電力需要を予測して効率的な節電対策を実施しました。生産設備の稼働見直し、照明の間引き、人がいない区域の空調負荷削減、サーバールームの節電など、全社員の取り組みが実を結びました。また、テナントで入居しているazbilグループの丸の内・品川・大塚の3事業所においても約29%削減となりました。

拠点	2011年7～9月 電力使用総量	前年同期	削減率
主要4拠点	537万kwh	690万kwh	約22%減
テナント3事業所	25万kwh	35万kwh	約29%減



電力需給最適化支援パッケージ
「ENEOPTpers」

福島県南会津町と 「ひめさゆり※」保全活動を実施

azbilグループの株式会社金門製作所 南郷工場および山武は、民間企業では初めて福島県南会津町と環境保全活動に関する協定を締結し、10月8日、「ひめさゆり」保全活動を実施しました。

生物多様性の保全に向けて、azbilグループの社員および社員家族が参加し、南会津町と共に活動しました。

取組みの場として南会津町を選じた理由は、南郷工場が南会津町にあり、継続的に活動できること、日本最大の「ひめさゆり」の自生地である高清水自然公園が、南会津町内にあることなどがあげられます。

本活動の他、神奈川県藤沢市とも協定を締結し、緑地保全活動を行っています。

今後も地域と共に、生物多様性の保全に貢献する活動を定期的に行います。

※ひめさゆり：日本特産のユリで、福島・新潟・山形・宮城それぞれの県境付近にのみ自生する非常に貴重な植物であり、環境省のレッドリストでは準絶滅危惧(NT)および国際自然保護連合(IUCN)のレッドリストではEndangered(EN)に指定されている絶滅危惧種です。



協定書締結式



ひめさゆりの保全活動

左：株式会社金門会津 代表取締役社長 小松 剛
 中央：南会津町 町長 大宅宗吉氏
 右：株式会社山武 執行役員常務 廣岡正

台湾で家庭用ガスメータの生産を開始

台湾のアズビル金門台湾有限公司が10月から家庭用マイコン機能付ガスメータの生産を開始しました。台湾では今年1月、家庭用ガスメータにマイコン機能(保安機能(遮断)+通信)を搭載することを義務付けた法律が成立、今後マイコン機能付ガスメータの需要が急激に伸びることが予想されています。生産台数は2012年度の計画で約7万台、将来は台湾だけでなく需要が見込まれる国・地域への輸出も予定しています。



横浜に新世代住宅空調システムのショールームをオープン

より多くの方に全館空調をもっと理解していただくために、戸建住宅用全館空調システム「きくばり」のショールーム「プラッツ きくばり」を、横浜の住宅展示場tvkハウジングプラザ横浜内に8月に開設しました。

「きくばり」は、家中を冷暖房するため、居室はもちろんのこと、廊下やトイレも快適でヒートショックの恐れも少なくすることができ、間仕切りの少ない開放的な空間を実現できます。また電子式エアクリーナを装備しているため、他社の全館空調システムとは一線を画す高い空気清浄機能を有しています。

「プラッツ きくばり」では「空気が変わる、暮らしが変わる。」をテーマに、全館空調ならではの暮らしをわかりやすく説明しています。



「プラッツ きくばり」

ソフトバンクと協力して高齢者向け「緊急通報サービス」を販売開始

azbilグループの安全センター株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社とソフトバンクテレコム株式会社および山武と協力し、「ナースホン-あんしんペンダント」を使った、自治体向け緊急通報サービスを8月より販売開始しました。

緊急通報サービスは、利用者が「ナースホン-あんしんペンダント」の発信ボタンを押すと、安全センターのコールセンターにつながり、臨床経験豊富な看護師が24時間365日対応します。その際、緊急搬送が必要と判断した場合は、救急車の出動要請なども行います。

このたび販売開始した「ナースホン-あんしんペンダント」を活用した新サービスでは、固定電話回線のない環境をはじめ、より広範囲での利用が可能です。また、屋内配線工事も不要なため、利用申込みしてからサービス開始までの時間が短縮されます。

安全センターでは、1987年から各自治体を通じて固定通信・機器による緊急通報サービスを提供している約64,000人の利用者に対し、順次本サービスへの切替えを進めると共に、新規自治体への導入提案を推進しています。



納入事例 CASE STUDY①「環境・省エネ」

お客さま サントリーグループ

各拠点の電力消費量の“見える化”がサントリーグループの省電力に貢献

サントリービジネス
エキスパート
株式会社

所在地 東京都港区台場2-3-3
設立 2009年4月1日
事業内容 総務、生産技術、情報システムなどサントリーグループ共通の専門サービスの提供など



「低炭素企業」を目指し、日夜取組みを推進するサントリーグループ。同グループでは、先の東日本大震災に伴う夏期の電力需給対策として発令された節電要請を受け、工場をはじめとする拠点の電力消費に関する“見える化”に着手。可視化された情報に基づく節電対策を展開することでお客さまに商品をお届けするために、どういう状況であっても操業し続けるという課題をもクリア、さらに今後の省電力に向けた様々な“気づき”を得ることができました。

工場における節電対策が 経営上の緊急テーマとして浮上

ウイスキーやビール、ワインなどの酒類、ウーロン茶や缶コーヒーをはじめとする清涼飲料など、消費者の日々の生活を彩る商品の提供をミッションに事業を展開するサントリーグループでは「低炭素企業」を目指す取組みの一環として、生産拠点や主要オフィスビルなどにおける電力消費動向の“見える化”に着手しました。東日本大震災後に夏期の電力需給対策として発令された電気事業法第27条による電気の使用制限により、特に工場における節電対策が緊急のテーマとして浮上してきたことがその直接の契機でした。

生産にまったく影響を与えず節電を達成

そこで、サントリーグループが導入を決定したのが、山武の提供する電力需給最適化支援パッケージ ENEOPT™pers(エネオプトパス)でした。

ENEOPTpersの一般的な導入形態としては、中央に専用のサーバーマシン、各拠点には山武の計装ネットワークモジュールNXを設置し、既設電力監視盤から受電電力量、発電電力量などのデータを取り込んでサーバー側に送信。その電力情報を基にWeb経由で各拠点の電力消費動向を可視化するというものですが、サントリーグループでは、既存のハードウェアやソフトウェアを有効活用することや運用負荷を考え、NXとENEOPTpersのサーバー間でやり取りする情報をグループ内で業務用ネットワークとして運用されているイントラネットに取り込み通信して

います。

こうしたシステム上の工夫を行いながら、導入時計画していた東京電力管内の9つの工場のほか、同管内の3つのオフィスビル、研究所も加えた計12拠点を結んで、当初の予定通り7月1日以前に稼働を開始しました。それにより、各工場、オフィスのエネルギー担当者や本社機構側の経営層が随時、自らの拠点を含む全社的な電力消費動向をWeb画面上でリアルタイムに閲覧できる環境が整いました。そしてこの夏の成果として、法令が定める前年比で15%の電力削減という目標を、生産にまったく影響を及ぼすことなく、全期間にわたってクリアすることができました。

私が提案
しました

株式会社 山武 アドバンスオートメーションカンパニー
関西支社営業1部1グループ 大園努



サントリーグループさまが今夏の電力需要抑制対応のために検討されていた電力消費を、全社共通で“見える化”する仕組みを実現するため、5月に販売開始したばかりのENEOPTpersを提案しました。震災後の電力不足対策を支援するために緊急開発したENEOPTpersが、リアルタイム性などの機能面や6月末の稼働開始などお客さまの要望に最大限応えることができ、お客さま自身も目標を達成することができたことはとてもうれしく思っています。

お客さま

Singapore Flyer

空調設備の集中監視と最適制御により アミューズメント施設の快適性を安定確保

Singapore
Flyer Pte Ltd

所在地 30 Raffles Avenue #01-07 Singapore 039803
設立 2003年6月
事業内容 シンガポールフライヤーおよび周辺施設の開発、運営



シンガポールのランドマークとして知られるシンガポールフライヤー。高さ165メートルの世界最大級の観覧車を中心に展開されるこの施設では、空調設備の安定稼働を支援する機器の集中監視や、要求量に応じた冷凍機の台数制御などを実施することで、利用者に対して常に快適な空間を安定的に提供できる体制を整えました。

世界最大級の観覧車を中心に展開される アミューズメント施設

シンガポールの新たなランドマークとして、2008年4月15日に開業した世界最大級の観覧車であるシンガポールフライヤー。高さ165メートル、1周の所要時間約30分という大観覧車は一台当たり28名を収容でき、空調や紫外線保護の設備も完備しています。観覧車周辺には、噴水のあるアトリウムや屋外コンサートスタジアムなどを備えた3階建ての店舗エリアが敷設されており、その敷地内では、年に1度のF1グランプリ開催のほか、様々なショップやレストランなどが軒を連ね、連日、行楽や買い物に訪れた人たちにぎわっています。

日々数多くの人々が訪れる施設では、常に快適な空間を維持することが必須の要件であり、それを支える空調設備の安定稼働をいかに実現するかが、重要なテーマとなります。これに対しシンガポールフライヤーでは、施設の建設に当たって、山武の現地法人であるアズビルシンガポールをパートナーに迎え、必要な施策を実施することにしました。

徹底した集中監視と自動制御で 利用客に常に快適な空間を提供

シンガポールフライヤーでは、具体的な施策として、まず施設の中央監視システムに山武の建物管理システム savicnet™FXを導入し、空調にかかわる設備の集中監視・制御を実現することにしました。併せて、山武の熱源制御コントローラであるPARAMATRIX™-Ⅲを連動させることで、施設において

時々刻々と変化する冷房の要求量に応じて、冷凍機や補機である冷水ポンプなどを適正な台数で制御する仕組みを、アズビルシンガポールとともに2007年3月～2008年2月の約1年間をかけて構築。2008年3月の施設開業時から稼働を開始しています。その結果、当初目標としていたグリーンマーク*も取得。少ない要員で施設全体の空調にかかわる監視・制御を問題なくスムーズに行うことができるようになりました。

今後もシンガポールフライヤーでは、今回構築したシステムをベースに、エネルギー効率のさらなる改善に向けた取組みを前進させていく考えです。

※グリーンマーク：シンガポール政府の国家開発省に所属する機関である建設局(BCA[Building & Construction Authority])が実施している、建物をエネルギー効率や環境配慮の観点から評価する制度。スタンダードからゴールド、ゴールドプラス、プラチナといったレベルがある。

私が提案
しました

アズビルシンガポール株式会社
Susantha Ranasinghe



年間100万人もの来場者を迎える新たな施設を快適な空間としたい、エネルギー効率よく安定運用したいという相談を受け、アズビルシンガポールとしてその具現化に向けて取り組んできました。システム導入を通じて、施設全体を少人数で効率的に管理できるようになったことにご満足いただいておりますが、今後は収集したデータの解析結果に基づく提案を求められています。さらなる省エネルギーの追求に向けて、azbilならではの提案をしていきたいと思っております。

■ 概要 (2011年9月30日現在)

商号 株式会社 山武
 英文商号 Yamatake Corporation
 創業 1906年12月1日
 設立 1949年8月22日
 資本金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,231人(連結 8,334人)
 事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。

■ 事業所 (2011年9月30日現在)

- 本社
〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル)
- ビルシステムカンパニー
東京本店、北海道支店、東北支店、北関東支店、茨城支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中四国支店、九州支店、その他全国営業所など
- アドバンスオートメーションカンパニー
北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所など
- 工場 など
藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、品川ビジネスセンター
- 海外支店
中東支店、アブダビ支店

■ グループ会社一覧 (2011年9月30日現在)

● 国内

株式会社山武
 株式会社山武商会
 山武コントロールプロダクト株式会社
 山武フレンドリー株式会社
 山武ケアネット株式会社
 安全センター株式会社
 セキュリティフライデー株式会社
 原エンジニアリング株式会社

株式会社金門製作所
 株式会社青森製作所
 和歌山精器株式会社
 白河精機株式会社
 株式会社金門白沢
 株式会社金門会津
 株式会社金門原町
 株式会社金門唐津

金門環境設備株式会社
 北海道金門工事株式会社
 株式会社東北金門工事
 株式会社山武瑞穂
 ロイヤルコントロールズ株式会社
 株式会社太信
 株式会社テムテック研究所

● 海外

アズビル韓国株式会社
 アズビル台湾株式会社
 アズビル金門台湾有限公司
 アズビルベトナム有限会社
 アズビルインド株式会社
 アズビルタイランド株式会社
 アズビルフィリピン株式会社
 アズビルマレーシア株式会社

山武エンジニアリング マレーシア株式会社
 アズビルシンガポール株式会社
 アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
 アズビル機器(大連)有限公司
 アズビル情報技術センター(大連)有限公司
 山武環境制御技術(北京)有限公司
 アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司
 上海アズビル制御機器有限公司

アズビル香港有限公司
 上海山武自動機器有限公司
 アズビルノースアメリカ株式会社
 バイオビジラントシステムズ株式会社
 アズビルブラジル有限会社
 アズビルヨーロッパ株式会社



■ 役員 (2011年9月30日現在)

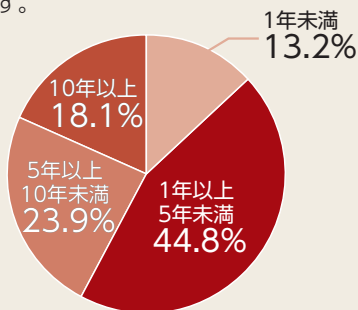
代表取締役社長 執行役員社長	小野木 聖二	CEO、azbilグループ全般統括、グループ監査部、経営企画部 担当
取締役専務 執行役員専務	斉藤 清文	社長補佐、ビルディングオートメーション事業 担当 ビルシステムカンパニー社長
取締役専務 執行役員専務	佐々木 忠恭	azbilグループCSR、内部統制、施設・事業所、人事部、内部統制推進部、財務部、管理部、総務部、法務知的財産部、秘書室 担当
取締役専務 執行役員専務	猪野塚 正明	azbilグループ営業シナジー、アドバンスオートメーション事業 担当 アドバンスオートメーションカンパニー社長
取締役常務 執行役員常務	曾禰 寛純	全社マーケティング、技術開発本部、業務システム部 担当
取締役常務 執行役員常務	河合 真	azbilグループ生産機能 担当
取締役	安田 信	(法令上は社外取締役に該当しませんが、当社入社後40年以上に及び国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。)
取締役	ユージン リー	(社外取締役)
取締役	田辺 克彦	(社外取締役)
常勤監査役	松安 知比古	
常勤監査役	鋤崎 憲世	
監査役	藤本 欣哉	(社外監査役)
監査役	朝田 純一	(社外監査役)
監査役	山本 和雄	(社外監査役)
執行役員常務	大久保 利恒	国際事業、ドキュメント・プロダクション部 担当 国際事業推進本部長
執行役員常務	廣岡 正	azbilグループ環境負荷改革、ビルシステムカンパニーマーケティング・開発 担当
執行役員常務	國井 一夫	ホームコンフォート事業、ビルシステムカンパニー経営管理 担当 ビルシステムカンパニー計装本部長
執行役員常務	杉野 芳英	品質保証、安全審査部 担当 技術開発本部長
執行役員常務	不破 慶一	サービス事業 担当 ビルシステムカンパニー東京本店長 ビルシステムカンパニー営業本部長
執行役員	吉田 壽夫	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社長
執行役員	細谷 卓司	国際事業補佐、国際標準化 担当
執行役員	玉寄 長務	azbilグループ購買機能 担当
執行役員	山本 晃義	管理部長
執行役員	石黒 巧	ビルシステムカンパニー関西支社長
執行役員	日高 謙二	アドバンスオートメーションカンパニー事業営業 担当 アドバンスオートメーションカンパニー営業本部長
執行役員	村瀬 則夫	法務知的財産部長
執行役員	清水 伸郎	アドバンスオートメーションカンパニー関西支社長
執行役員	宮澤 光晴	ビルシステムカンパニーファシリティマネジメント本部長
執行役員	岩崎 雅人	アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング・開発 担当 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長

株主さまアンケートご報告

『株主の皆さまへ(第89期 2011年3月期事業報告書)』において、株主の皆さまにアンケートをお願いしましたところ、2,036名(回答率18.4%)の方からご回答いただきました。お忙しい中ご協力いただき、ありがとうございました。ここに一部ですが、アンケートの結果を紹介させていただきます。

当社株式の保有期間

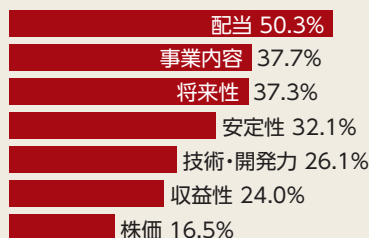
引き続き、4割以上の方に5年以上と長期にわたって保有していただいています。



株式の購入理由

(複数回答)

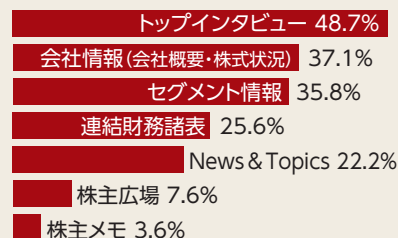
2年連続で「配当」が1位となりました。また、昨年3位の「事業内容」が2位となっています。



『株主の皆さまへ』で参考になった記事

(複数回答)

今回もトップインタビューが1位となりました。「セグメント情報」も高くなっており、経営方針や事業の進捗に関する関心の高さが伺われます。



azbilってなあに？

今回、社名変更について「山武」の名前が無くなって寂しいというものから、新社名で頑張れといった応援の言葉まで様々なご意見をいただきました。ありがとうございました。その中に「社名として使われるアズビル(azbil)の意味をもう一度教えて欲しい」というご質問も多くいただきました。

azbilとは「Automation・Zone・Builder」の略称で、グループ理念のキーワードである、安心・快適・達成感のある場(Zone)をオートメーション(Automation)の技術によって実現(Build)する企業グループを表しています。2006年、山武の創業100周年を機にグループ理念「人を中心としたオートメーション」を制定し、azbilをそのシンボルとしました。制定から5年、azbilを社名として、グループ理念の実現を目指す「アズビル株式会社」にどうぞご期待ください。

azbil



こちらで紹介できなかったアンケート結果やご意見は、当社ウェブサイトでご覧いただくことができます。

<http://www.azbil.com/jp/ir/>



IR情報メールサービスで最新のIR情報をお届けしております。ご登録はこちらから。

http://www.azbil.com/jp/ir/ir_mail.html

■ 株式の状況 (2011年9月30日現在)

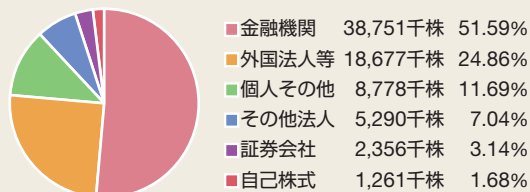
発行可能株式総数…………… 279,710,000株
 発行済株式総数 …………… 75,116,101株
 株主数…………… 12,218名

■ 大株主

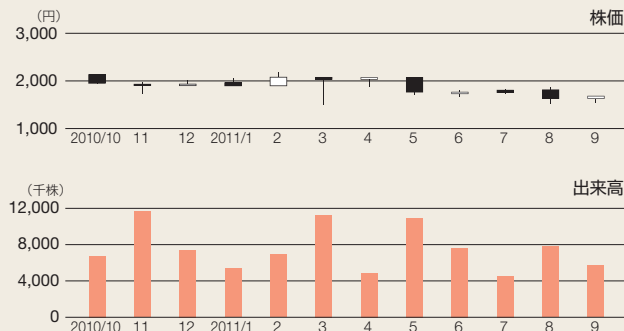
株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,283	9.86
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,936	6.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,922	5.31
日本生命保険相互会社	2,669	3.61

(注) 出資比率は自己株式(1,261,378株)を控除して計算しております。

■ 所有者別状況



■ 株価と出来高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 定時株主総会基準日 毎年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 公告方法 当社ホームページ

(<http://www.azbil.com/jp/ir/>)
 に掲載しております。
 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および
 特別口座 口座管理機関
 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 郵便物送付先 〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社
 証券代行部

電話お問い合わせ先 (0120)288-324(フリーダイヤル)
 受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)

特別口座に関する
 事務取扱所 みずほインベストアーズ証券
 全国本支店

※住所変更などの事務手続は、お取引の証券会社などにてお願いします。

証券コード 6845

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。
 株式数比例配分方式を選択された株主さまについては、お取引の証券会社にご確認ください。

表紙写真

MERRY PROJECT代表/水谷孝次氏による「MERRY IN NY 2011」。
 10年後の9.11は「笑顔」で平和をメッセージしたい、との想いをNYから発信しました。(株式会社 山武 協賛)



azbil

人を中心としたオートメーション

オートメーションってひととシェアワセにできるんだ



2012年4月1日、
株式会社 山武は
アズビル株式会社へ
社名を変更いたします。

株式会社 山武

<http://www.azbil.com/jp/>

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)

UD FONT



注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標などの事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。